



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場取引所 東 名

上場会社名 リンナイ株式会社

コード番号 5947 URL <http://www.rinnai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 弘康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 小杉 将夫

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

TEL 052-361-8211
平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|-----|--------|------|--------|-----|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期 | 251,832 | 2.1 | 26,351 | △1.1 | 29,064 | 0.5 | 19,371 | 15.3 |
| 24年3月期 | 246,636 | 3.0 | 26,634 | 5.5 | 28,907 | 7.8 | 16,807 | 8.4 |

(注) 包括利益 25年3月期 26,205百万円 (60.7%) 24年3月期 16,307百万円 (14.7%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 25年3月期 | 394.86 | — | 12.0 | 11.6 | 10.5 |
| 24年3月期 | 342.60 | — | 11.7 | 12.6 | 10.8 |

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 883百万円 24年3月期 949百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年3月期 | 262,590 | 178,007 | 65.7 | 3,516.11 |
| 24年3月期 | 238,853 | 154,737 | 63.1 | 3,070.14 |

(参考) 自己資本 25年3月期 172,492百万円 24年3月期 150,618百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 25年3月期 | 22,872 | △12,607 | △5,002 | 55,030 |
| 24年3月期 | 23,074 | △16,222 | △3,937 | 48,618 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 24年3月期 | — | 28.00 | — | 28.00 | 56.00 | 2,747 | 16.3 | 1.9 |
| 25年3月期 | — | 30.00 | — | 30.00 | 60.00 | 2,943 | 15.2 | 1.8 |
| 26年3月期(予想) | — | 32.00 | — | 32.00 | 64.00 | | 15.7 | |

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|---------|-----|--------|------|--------|------|--------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 124,000 | 8.6 | 12,000 | 13.2 | 13,000 | 12.9 | 8,000 | 7.0 | 163.07 |
| 通期 | 268,000 | 6.4 | 30,000 | 13.8 | 32,000 | 10.1 | 20,000 | 3.2 | 407.68 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|--------------|--------|--------------|
| 25年3月期 | 54,216,463 株 | 24年3月期 | 54,216,463 株 |
| 25年3月期 | 5,158,638 株 | 24年3月期 | 5,157,204 株 |
| 25年3月期 | 49,058,768 株 | 24年3月期 | 49,059,890 株 |

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|-----|--------|------|--------|-------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期 | 188,559 | 3.0 | 18,066 | 0.1 | 19,911 | △11.8 | 12,804 | △7.7 |
| 24年3月期 | 183,091 | 4.6 | 18,045 | 11.9 | 22,573 | 27.9 | 13,869 | 32.5 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 25年3月期 | 261.01 | — |
| 24年3月期 | 282.70 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|---------|--|---------|--|--------|--|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 銭 | |
| 25年3月期 | 181,329 | | 128,834 | | 71.1 | | 2,626.18 | |
| 24年3月期 | 170,127 | | 117,512 | | 69.1 | | 2,395.33 | |

(参考) 自己資本 25年3月期 128,834百万円 24年3月期 117,512百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 5 |
| 3. 経営方針 | 6 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 6 |
| (2) 目標とする経営指標 | 6 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 6 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 6 |
| 4. 連結財務諸表 | 7 |
| (1) 連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 14 |
| (会計方針の変更) | 14 |
| (セグメント情報) | 14 |
| (1株当たり情報) | 15 |
| (重要な後発事象) | 15 |
| 5. 個別財務諸表 | 16 |
| (1) 貸借対照表 | 16 |
| (2) 損益計算書 | 19 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 21 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期における国内経済は、前半では円高やデフレが長期化する厳しい状況が続いておりましたが、後半は景気回復への期待感から株高・円安が進行し、景気好転の兆しも見えてきました。また、海外経済は、米国では住宅市場や雇用環境が持ち直し、中国では政府による景気改善策により徐々に回復に向かうなど底堅く推移しているものの、欧州では、依然として緊縮財政や雇用・所得環境の悪化によりマイナス成長が続いており、先行き不透明な状況となっております。

国内の住宅関連業界は、政府の各種住宅取得支援策や震災の復興需要などにより新設住宅着工戸数が3年連続で増加するなど回復基調にあります。また、エネルギー問題が起因となり、再生可能エネルギーの活用や省エネ志向の高まりなどでリフォーム市場も堅調に推移しております。

このような状況のもと、当社グループは当期を1年目とする中期経営計画「ジャンプUP2014」を推進し、人々の暮らしと地球環境に貢献すべく、総合熱エネルギー機器メーカーとしてグローバルな事業活動を展開してまいりました。販売面につきましては、国内では、給湯機器において、お風呂のおいだしや暖房用途などに温水を利用する多機能化の流れが進み、給湯暖房システム関連商品の販売が好調に推移しました。一方、海外は、アメリカにおいて住宅市場の停滞によりタンクレス給湯器が減少し、オーストラリアでは、前期の学校向け暖房機の特需に対する減少分をカバーできず低調であったものの、グループ全体の売上高は、国内の需要増が牽引し増収となりました。損益面につきましては、高機能・高付加価値商品の販売比率の上昇が利益の増加へとつながりましたが、食器洗い乾燥機の修理点検費用を計上したことにより、営業利益は減益となりました。

この結果、当期の業績は、売上高2,518億32百万円（前期比2.1%増）、営業利益263億51百万円（前期比1.1%減）、経常利益290億64百万円（前期比0.5%増）、当期純利益におきましては前期に比べ投資有価証券評価損が減少したことや固定資産売却益などにより、193億71百万円（前期比15.3%増）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

〈日本〉

給湯機器では、温水暖房の利用拡大に伴って給湯暖房機を中心とした上位機種構成比が増加し、厨房機器では、キッチンのシステム化によってテーブルコンロからビルトインコンロへの切替えが進み、売上高の増加を支えています。また、電気とガスを組み合わせて高効率化を実現したハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE（エコワン）」やビルトインコンロとの連動機能を持つレンジフードなど、当社グループとして新しい商品群の販売が好調に推移し、日本の売上高は1,805億27百万円（前期比3.1%増）となりました。また、食器洗い乾燥機の修理点検費用を計上したものの、高付加価値商品の販売増に支えられ、営業利益は206億50百万円（前期比1.6%増）となりました。

〈韓国〉

現地の主要な暖房器具であるボイラーの販売は、後半に景気の悪化による数量減はあったものの、内需の拡大を背景とする強い買替需要によって前期を上回りました。しかし、テーブルコンロの販売が買替サイクルの長期化などによって減少し、韓国の売上高は212億20百万円（前期比2.3%減）となりました。一方、販促費などの経費削減効果により、営業利益は8億44百万円（前期比3.7%増）となりました。

〈アメリカ〉

住宅市場や建築資材関連の消費低迷によりガスタンクレス給湯器の販売が減少し、アメリカの売上高は113億33百万円（前期比2.2%減）となりましたが、新製品の利益改善効果によって、営業利益は3億15百万円（前期比30.1%増）となりました。

〈オーストラリア〉

ガス瞬間型給湯器の販売は堅調に推移しているものの、前期の学校向け暖房機の特需に対する減少分をカバーできなかったことなどにより、オーストラリアの売上高は137億31百万円（前期比8.4%減）、営業利益は21億87百万円（前期比30.3%減）となりました。

〈中国〉

従来からの内陸部での生活水準向上やガスインフラ拡大による給湯器の伸長に加え、低迷が続いていた上海地区の売上も徐々に回復に向かっており、中国の売上高は128億15百万円（前期比10.4%増）、営業利益は11億65百万円（前期比122.6%増）となりました。

(参考1) 機器別売上高の内訳

| 機器別 | 前連結会計年度 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成24年4月1日～ 平成25年3月31日) | | 増 減 | |
|------|---------------------------------------|-------|---------------------------------------|-------|--------|------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 増減率 |
| | (百万円) | (%) | (百万円) | (%) | (百万円) | (%) |
| 給湯機器 | 121,028 | 49.1 | 127,125 | 50.5 | 6,096 | 5.0 |
| 厨房機器 | 78,792 | 31.9 | 78,782 | 31.3 | △10 | 0.0 |
| 空調機器 | 16,681 | 6.8 | 15,666 | 6.2 | △1,014 | △6.1 |
| 業用機器 | 6,846 | 2.8 | 6,912 | 2.7 | 65 | 1.0 |
| その他 | 23,286 | 9.4 | 23,346 | 9.3 | 59 | 0.3 |
| 合 計 | 246,636 | 100.0 | 251,832 | 100.0 | 5,196 | 2.1 |

(参考2) 海外売上高

| | 前連結会計年度 (平成23年4月1日～平成24年3月31日) | | | 当連結会計年度 (平成24年4月1日～平成25年3月31日) | | |
|-------------------------------|-----------------------------------|------------|---------|-----------------------------------|------------|---------|
| | アジア | その他の 地域 | 計 | アジア | その他の 地域 | 計 |
| I 海外売上高 (百万円) | 45,054 | 33,372 | 78,426 | 46,801 | 32,115 | 78,917 |
| II 連結売上高 (百万円) | — | — | 246,636 | — | — | 251,832 |
| III 海外売上高の連結売上 高に占める割合 (%) | 18.3 | 13.5 | 31.8 | 18.6 | 12.8 | 31.3 |

注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

②次期の見通し

次期の経済状況は、米国では景気持ち直しの動きがあり、中国では景気支援策の効果により期待感が高まっており、また国内においては、為替変動の恩恵を受ける輸出企業の利益回復、およびインフレ目標の達成に向けた経済支援策の実現によって、改善の方向へ向かうと思われま。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「ジャンプUP2014」の2年目にあたり、グローバルな総合熱エネルギー機器メーカーとしての更なる飛躍を目指し、目標達成に向けた重点施策に取り組んでまいります。高いレベルの環境・省エネ性を実現した「電気」と「ガス」のベストミックス商品であるハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE (エコワン)」、および高効率給湯器「エコジョーズ」シリーズといった商品に重点をおき、売上および利益の拡大を目指します。また、重点商品を中心とした生産体制の強化を目的に、国内製造事業所の再編に着手します。

平成26年3月期の見通しは、売上高2,680億円(前期比6.4%増)、営業利益300億円(前期比13.8%増)、経常利益320億円(前期比10.1%増)、当期純利益200億円(前期比3.2%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、主に現金及び預金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて237億36百万円増加し、2,625億90百万円となりました。

負債の合計は、仕入債務が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて4億66百万円増加し845億82百万円となりました。

また、純資産については、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて232億69百万円増加の1,780億7百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は65.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて64億12百万円増加し、550億30百万円（前期比13.2%増）となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主に営業利益の確保による資金の増加、法人税等の支払による資金の減少等の結果、営業活動によって得られた資金は228億72百万円（前期比0.9%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に定期預金の預入れと払戻し、固定資産の取得による支出等により、投資活動の結果支出した資金は126億7百万円（前期比22.3%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に配当金の支払、短期借入金の返済による支出により、財務活動の結果支出した資金は50億2百万円（前期比27.0%増）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成21年 3月期 | 平成22年 3月期 | 平成23年 3月期 | 平成24年 3月期 | 平成25年 3月期 |
|----------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 自己資本比率（%） | 64.5 | 62.5 | 62.0 | 63.1 | 65.7 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 88.1 | 114.3 | 122.3 | 122.4 | 126.5 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年） | 0.65 | 0.37 | 0.33 | 0.33 | 0.28 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 19.5 | 57.2 | 84.4 | 74.4 | 95.5 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への安定した利益還元を維持することが経営の重要政策の一つであると考えており、基本方針として、連結業績や配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

また、内部留保金につきましては、長期的な視野に立って、研究開発投資、設備投資および国内外の戦略的事業投資等企業価値の増大を図るための諸施策に有効活用してまいります。

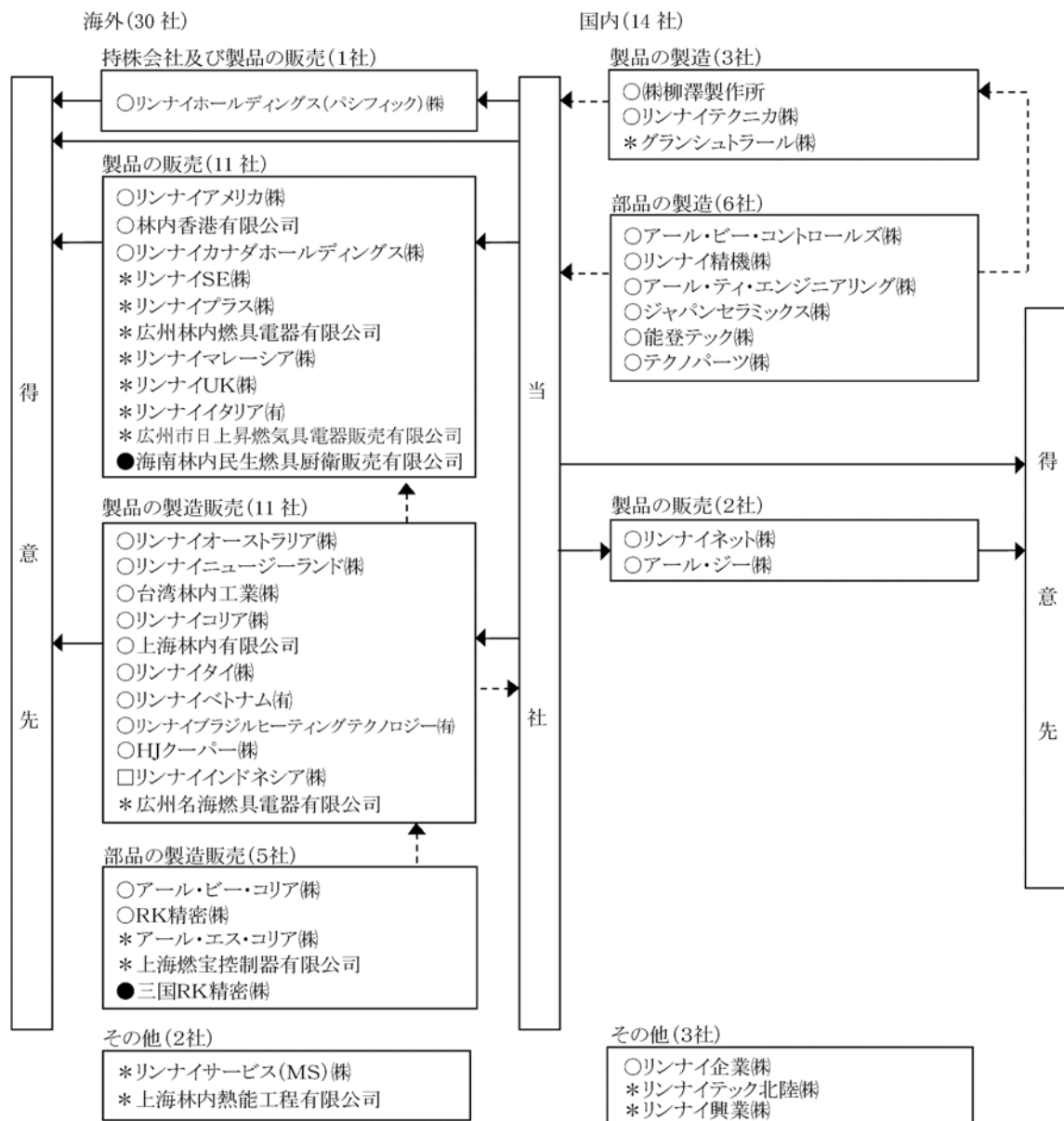
なお、当期（平成25年3月期）の配当金につきましては、期末配当において前期末より2円の増配とし、年間60円（中間配当30円、期末配当30円）を予定しております。

次期（平成26年3月期）につきましては、安定的かつ継続的な利益の還元と内部留保の必要性のバランスを考慮し、1株につき64円（中間配当32円、期末配当32円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社41社、ならびに関連会社3社、計45社で構成され、そのうち連結子会社は26社、持分法適用会社は1社であり、熱機器の製品および部品の製造・販売事業と、これに付帯する事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「品質こそ我が命」の基本理念をもとに、根幹である国内の基盤強化とグローバルな成長を目指す総合熱エネルギー機器メーカーとして企業活動を進めております。

(2) 目標とする経営指標

グループ全体の連携を図り、本業の収益性と資本効率を高めることを目指し、連結営業利益率10%および連結ROE10%を超える水準の維持を目標として取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の中長期に亘る経済において、世界的な人口の増加と、新興国を中心とした生活水準の向上によって高度な熱機器を利用する世帯は今後も一段と増加へと向かい、熱機器市場の拡大が継続すると予測されます。また、世界的なエネルギー構造の見直しの動きが加速することに加え、人々の生活スタイルは多様化し、更なる環境・省エネを追求するエネルギーのベストミックス時代へと向かっております。

このような状況の中で、当社グループは、当期を1年目とする中期経営計画「ジャンプUP 2014」を策定し、総合熱エネルギー機器メーカーとして企業価値の向上と社会貢献を推進しております。当計画では、経営重点課題として「3つのジャンプUP」を柱に企業の体質強化を図り長期成長路線を築いてまいります。重点ポイントとしては、「電気」と「ガス」の組み合わせで世界最高レベルの環境性能を誇るハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE (エコワン)」の販売促進や、環境・省エネに大きく貢献する高効率給湯器「エコジョーズ」シリーズの積極展開など、地球環境保全に貢献できる商品を提供してまいります。また、グローバル戦略として、既存市場の更なるラインアップの拡充や重点新規市場の開拓を推進し、現地社会のより豊かな生活へのサポートをしてまいります。

〈3つのジャンプUP〉

- ① ゼロディフェクトの追求で品質レベルUP
- ② 開発・生産・販売のプロセス革新で機動力UP
- ③ 人づくりとグループ連携で組織力UP

〈中期経営計画 最終年度（2014年度） 数値目標〉

| | |
|---------|---------|
| 連結売上高 | 2,800億円 |
| 連結営業利益 | 330億円 |
| 連結営業利益率 | 11.8% |

(4) 会社の対処すべき課題

〈環境〉

家庭におけるエネルギー消費は、先進国では厨房・給湯・空調分野で約6～7割を占めており、省エネとCO₂・NO_x排出の削減において、当社グループの果たすべき役割は極めて大きいものと認識しております。省エネ技術を徹底的に追求し、生活に密着した商品を通じて「環境」への貢献を進めてまいります。

〈品質〉

「品質こそ我が命」を基本理念とした事業への取り組みをもとに、お客様に安心して当社製品をお使いいただけるよう、本質的な安全とゼロディフェクトを追求した改善活動をグローバルに推進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 34,596 | 47,691 |
| 受取手形及び売掛金 | 56,776 | 59,699 |
| 有価証券 | 35,651 | 39,479 |
| 商品及び製品 | 14,530 | 16,467 |
| 原材料及び貯蔵品 | 9,402 | 9,855 |
| 繰延税金資産 | 3,364 | 3,577 |
| その他 | 2,439 | 1,482 |
| 貸倒引当金 | △461 | △487 |
| 流動資産合計 | 156,300 | 177,766 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 38,074 | 37,731 |
| 減価償却累計額 | △23,086 | △23,518 |
| 建物及び構築物 (純額) | 14,988 | 14,212 |
| 機械装置及び運搬具 | 40,233 | 41,905 |
| 減価償却累計額 | △31,835 | △33,388 |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | 8,398 | 8,516 |
| 工具、器具及び備品 | 24,818 | 27,524 |
| 減価償却累計額 | △21,094 | △23,773 |
| 工具、器具及び備品 (純額) | 3,724 | 3,751 |
| 土地 | 13,620 | 13,094 |
| リース資産 | 431 | 443 |
| 減価償却累計額 | △186 | △230 |
| リース資産 (純額) | 245 | 212 |
| 建設仮勘定 | 2,064 | 1,332 |
| 有形固定資産合計 | 43,040 | 41,121 |
| 無形固定資産 | 1,489 | 1,526 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 26,966 | 30,665 |
| 繰延税金資産 | 806 | 1,157 |
| その他 | 10,670 | 10,823 |
| 貸倒引当金 | △419 | △470 |
| 投資その他の資産合計 | 38,023 | 42,176 |
| 固定資産合計 | 82,553 | 84,823 |
| 資産合計 | 238,853 | 262,590 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 43,895 | 44,446 |
| 短期借入金 | 4,254 | 3,748 |
| 未払金 | 9,478 | 9,630 |
| 未払消費税等 | 776 | 1,128 |
| 未払法人税等 | 6,064 | 5,931 |
| 賞与引当金 | 3,131 | 3,153 |
| 製品保証引当金 | 1,857 | 1,895 |
| その他 | 3,299 | 3,138 |
| 流動負債合計 | 72,757 | 73,073 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3,325 | 2,550 |
| 退職給付引当金 | 4,554 | 4,625 |
| その他 | 3,479 | 4,332 |
| 固定負債合計 | 11,358 | 11,508 |
| 負債合計 | 84,116 | 84,582 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,459 | 6,459 |
| 資本剰余金 | 8,720 | 8,720 |
| 利益剰余金 | 162,014 | 178,540 |
| 自己株式 | △23,471 | △23,480 |
| 株主資本合計 | 153,722 | 170,240 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 518 | 1,919 |
| 為替換算調整勘定 | △3,622 | 332 |
| その他の包括利益累計額合計 | △3,103 | 2,252 |
| 少数株主持分 | 4,119 | 5,515 |
| 純資産合計 | 154,737 | 178,007 |
| 負債純資産合計 | 238,853 | 262,590 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 売上高 | 246,636 | 251,832 |
| 売上原価 | 171,475 | 175,990 |
| 売上総利益 | 75,161 | 75,842 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃及び荷造費 | 6,456 | 6,293 |
| 広告宣伝費 | 2,539 | 2,193 |
| 販売促進費 | 3,699 | 3,724 |
| アフターサービス費 | 1,711 | 2,900 |
| 製品保証引当金繰入額 | 1,857 | 1,824 |
| 給料及び賞与 | 15,799 | 16,406 |
| 賞与引当金繰入額 | 1,251 | 1,236 |
| 退職給付費用 | 1,089 | 996 |
| 減価償却費 | 1,087 | 1,044 |
| その他 | 13,036 | 12,870 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 48,527 | 49,490 |
| 営業利益 | 26,634 | 26,351 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,039 | 886 |
| 受取配当金 | 207 | 213 |
| 持分法による投資利益 | 949 | 883 |
| 為替差益 | 67 | 617 |
| その他 | 563 | 582 |
| 営業外収益合計 | 2,827 | 3,183 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 304 | 239 |
| 固定資産除却損 | 191 | 182 |
| その他 | 58 | 48 |
| 営業外費用合計 | 554 | 470 |
| 経常利益 | 28,907 | 29,064 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 988 |
| 特別利益合計 | — | 988 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | — | 277 |
| 投資有価証券評価損 | 1,356 | 265 |
| 特別損失合計 | 1,356 | 543 |
| 税金等調整前当期純利益 | 27,550 | 29,509 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 9,471 | 9,143 |
| 法人税等調整額 | 749 | 111 |
| 法人税等合計 | 10,220 | 9,254 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 17,330 | 20,254 |
| 少数株主利益 | 522 | 882 |
| 当期純利益 | 16,807 | 19,371 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 17,330 | 20,254 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 912 | 1,401 |
| 為替換算調整勘定 | △1,787 | 4,420 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △148 | 129 |
| その他の包括利益合計 | △1,022 | 5,950 |
| 包括利益 | 16,307 | 26,205 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 15,901 | 24,727 |
| 少数株主に係る包括利益 | 405 | 1,477 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 6,459 | 6,459 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 6,459 | 6,459 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 8,719 | 8,720 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | — |
| 当期変動額合計 | 0 | — |
| 当期末残高 | 8,720 | 8,720 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 147,757 | 162,014 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,551 | △2,845 |
| 当期純利益 | 16,807 | 19,371 |
| 当期変動額合計 | 14,256 | 16,526 |
| 当期末残高 | 162,014 | 178,540 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △23,465 | △23,471 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △7 | △8 |
| 自己株式の処分 | 0 | — |
| 当期変動額合計 | △6 | △8 |
| 当期末残高 | △23,471 | △23,480 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 139,471 | 153,722 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,551 | △2,845 |
| 当期純利益 | 16,807 | 19,371 |
| 自己株式の取得 | △7 | △8 |
| 自己株式の処分 | 1 | — |
| 当期変動額合計 | 14,250 | 16,517 |
| 当期末残高 | 153,722 | 170,240 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | △394 | 518 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 912 | 1,401 |
| 当期変動額合計 | 912 | 1,401 |
| 当期末残高 | 518 | 1,919 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | △1,803 | △3,622 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,818 | 3,955 |
| 当期変動額合計 | △1,818 | 3,955 |
| 当期末残高 | △3,622 | 332 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △2,197 | △3,103 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △906 | 5,356 |
| 当期変動額合計 | △906 | 5,356 |
| 当期末残高 | △3,103 | 2,252 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 3,836 | 4,119 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 282 | 1,395 |
| 当期変動額合計 | 282 | 1,395 |
| 当期末残高 | 4,119 | 5,515 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 141,110 | 154,737 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,551 | △2,845 |
| 当期純利益 | 16,807 | 19,371 |
| 自己株式の取得 | △7 | △8 |
| 自己株式の処分 | 1 | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △623 | 6,752 |
| 当期変動額合計 | 13,627 | 23,269 |
| 当期末残高 | 154,737 | 178,007 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 27,550 | 29,509 |
| 減価償却費 | 7,959 | 8,805 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 1,356 | 265 |
| 前払年金費用の増減額(△は増加) | △794 | △1,162 |
| 点検費用等引当金の増減額(△は減少) | △1,155 | — |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,246 | △1,099 |
| 支払利息 | 304 | 239 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △949 | △883 |
| 有形固定資産売却損益(△は益) | — | △988 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △4,261 | △1,264 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △3,537 | △830 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 3,475 | △583 |
| その他 | 1,851 | △502 |
| 小計 | 30,551 | 31,505 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,246 | 964 |
| 利息の支払額 | △310 | △239 |
| 法人税等の支払額 | △8,414 | △9,358 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 23,074 | 22,872 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △19,402 | △34,509 |
| 定期預金の払戻による収入 | 12,530 | 23,686 |
| 有価証券の取得による支出 | △977 | △1,213 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △9,186 | △8,189 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 117 | 3,893 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △414 | △404 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △5,932 | △4,238 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 7,651 | 7,309 |
| その他 | △608 | 1,058 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △16,222 | △12,607 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △1,766 | △1,883 |
| 長期借入れによる収入 | 722 | — |
| 配当金の支払額 | △2,550 | △2,843 |
| その他 | △342 | △275 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △3,937 | △5,002 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △440 | 1,149 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 2,473 | 6,412 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 46,145 | 48,618 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 48,618 | 55,030 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に熱機器等を生産・販売しており、国内においては当社及び子会社が、海外においては韓国、アメリカ等の各地域を、現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「韓国」、「アメリカ」、「オーストラリア」、「中国」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注) 1 | 調整額 (注) 2, 3 | 連結財務諸 表計上額 (注) 4 |
|------------------------|---------|--------|--------|-------------|--------|---------|--------------|--------------------|------------------------|
| | 日本 | 韓国 | アメリカ | オースト ラリア | 中国 | 計 | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 175,107 | 21,729 | 11,584 | 14,993 | 11,606 | 235,022 | 11,614 | — | 246,636 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 17,636 | 389 | — | 2 | 1,395 | 19,424 | 1,985 | (21,409) | — |
| 計 | 192,744 | 22,119 | 11,584 | 14,996 | 13,002 | 254,447 | 13,599 | (21,409) | 246,636 |
| セグメント利益 | 20,318 | 814 | 242 | 3,139 | 523 | 25,038 | 1,482 | 113 | 26,634 |
| セグメント資産 | 204,657 | 14,153 | 5,155 | 11,869 | 7,009 | 242,846 | 11,991 | (15,984) | 238,853 |
| その他の項目 | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 6,551 | 809 | 51 | 95 | 149 | 7,656 | 303 | — | 7,959 |
| 持分法適用会社への 投資額 | — | — | — | — | — | — | 2,560 | — | 2,560 |
| 有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 | 8,186 | 840 | 14 | 109 | 180 | 9,331 | 461 | — | 9,792 |

(注) 1. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注) 1 | 調整額 (注) 2, 3 | 連結財務諸 表計上額 (注) 4 |
|------------------------|---------|--------|--------|-------------|--------|---------|--------------|--------------------|------------------------|
| | 日本 | 韓国 | アメリカ | オースト ラリア | 中国 | 計 | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 180,527 | 21,220 | 11,333 | 13,731 | 12,815 | 239,628 | 12,204 | — | 251,832 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 17,153 | 458 | — | 21 | 1,512 | 19,145 | 2,334 | (21,480) | — |
| 計 | 197,680 | 21,678 | 11,333 | 13,752 | 14,327 | 258,774 | 14,539 | (21,480) | 251,832 |
| セグメント利益 | 20,650 | 844 | 315 | 2,187 | 1,165 | 25,163 | 1,447 | (259) | 26,351 |
| セグメント資産 | 217,611 | 15,661 | 5,586 | 15,174 | 9,610 | 263,644 | 14,357 | (15,411) | 262,590 |
| その他の項目 | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 7,438 | 721 | 38 | 85 | 211 | 8,495 | 310 | — | 8,805 |
| のれんの償却額 | — | — | — | — | — | — | 38 | — | 38 |
| 持分法適用会社への 投資額 | — | — | — | — | — | — | 3,553 | — | 3,553 |
| 有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 | 7,089 | 703 | 0 | 110 | 220 | 8,125 | 596 | — | 8,721 |

(注) 1. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 3,070.14円 | 3,516.11円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 342.60円 | 394.86円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度末 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成25年3月31日) |
|-------------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額 (百万円) | 154,737 | 178,007 |
| 純資産の部から控除する金額 (百万円) | 4,119 | 5,515 |
| (うち少数株主持分 (百万円)) | (4,119) | (5,515) |
| 普通株式に係る期末の純資産額 (百万円) | 150,618 | 172,492 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株) | 49,059,259 | 49,057,825 |

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 当期純利益 (百万円) | 16,807 | 19,371 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益 (百万円) | 16,807 | 19,371 |
| 期中平均株式数 (株) | 49,059,890 | 49,058,768 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,758 | 10,645 |
| 受取手形 | 10,710 | 10,788 |
| 売掛金 | 33,684 | 34,413 |
| 有価証券 | 33,593 | 37,528 |
| 商品及び製品 | 7,992 | 8,853 |
| 原材料及び貯蔵品 | 3,402 | 3,416 |
| 前払費用 | 30 | 21 |
| 繰延税金資産 | 2,082 | 2,034 |
| その他 | 422 | 278 |
| 貸倒引当金 | △10 | △10 |
| 流動資産合計 | 97,668 | 107,971 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 22,869 | 23,519 |
| 減価償却累計額 | △14,306 | △14,834 |
| 建物(純額) | 8,562 | 8,685 |
| 構築物 | 1,424 | 1,451 |
| 減価償却累計額 | △1,152 | △1,188 |
| 構築物(純額) | 271 | 263 |
| 機械及び装置 | 18,398 | 18,211 |
| 減価償却累計額 | △14,742 | △14,693 |
| 機械及び装置(純額) | 3,655 | 3,517 |
| 車両運搬具 | 213 | 203 |
| 減価償却累計額 | △198 | △188 |
| 車両運搬具(純額) | 14 | 14 |
| 工具、器具及び備品 | 14,494 | 15,353 |
| 減価償却累計額 | △12,336 | △13,413 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 2,157 | 1,940 |
| 土地 | 7,532 | 7,501 |
| リース資産 | 370 | 376 |
| 減価償却累計額 | △162 | △194 |
| リース資産(純額) | 207 | 182 |
| 建設仮勘定 | 1,256 | 430 |
| 有形固定資産合計 | 23,659 | 22,535 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 6 | 6 |
| ソフトウェア | 1,091 | 989 |
| その他 | 205 | 217 |
| 無形固定資産合計 | 1,303 | 1,214 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 22,504 | 24,453 |
| 関係会社株式 | 14,774 | 14,771 |
| 出資金 | 14 | 14 |
| 関係会社出資金 | 1,870 | 1,870 |
| 破産更生債権等 | 11 | 11 |
| 長期前払費用 | 72 | 112 |
| 前払年金費用 | 6,154 | 7,316 |
| 繰延税金資産 | 39 | — |
| 差入保証金 | 631 | 640 |
| 長期預金 | 1,000 | — |
| その他 | 516 | 508 |
| 貸倒引当金 | △93 | △93 |
| 投資その他の資産合計 | 47,496 | 49,608 |
| 固定資産合計 | 72,459 | 73,357 |
| 資産合計 | 170,127 | 181,329 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 31,002 | 30,261 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 100 | 100 |
| リース債務 | 108 | 108 |
| 未払金 | 5,057 | 5,100 |
| 未払費用 | 580 | 601 |
| 未払消費税等 | 446 | 606 |
| 未払法人税等 | 4,734 | 4,674 |
| 預り金 | 117 | 126 |
| 賞与引当金 | 2,153 | 2,238 |
| 製品保証引当金 | 1,200 | 1,080 |
| 設備関係未払金 | 523 | 487 |
| その他 | 0 | 0 |
| 流動負債合計 | 46,024 | 45,385 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,650 | 2,550 |
| リース債務 | 151 | 104 |
| 退職給付引当金 | 1,957 | 2,013 |
| その他 | 1,831 | 2,441 |
| 固定負債合計 | 6,589 | 7,108 |
| 負債合計 | 52,614 | 52,494 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,459 | 6,459 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 8,719 | 8,719 |
| その他資本剰余金 | 0 | 0 |
| 資本剰余金合計 | 8,720 | 8,720 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 1,614 | 1,614 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 109,000 | 115,000 |
| 繰越利益剰余金 | 14,701 | 18,661 |
| 利益剰余金合計 | 125,316 | 135,276 |
| 自己株式 | △23,471 | △23,480 |
| 株主資本合計 | 117,024 | 126,975 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 488 | 1,858 |
| 評価・換算差額等合計 | 488 | 1,858 |
| 純資産合計 | 117,512 | 128,834 |
| 負債純資産合計 | 170,127 | 181,329 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 183,091 | 188,559 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 5,636 | 7,992 |
| 当期製品製造原価 | 139,740 | 142,845 |
| 合計 | 145,376 | 150,838 |
| 他勘定振替高 | 439 | 541 |
| 製品期末たな卸高 | 7,992 | 8,853 |
| 製品売上原価 | 136,944 | 141,443 |
| 売上総利益 | 46,146 | 47,116 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃及び荷造費 | 4,943 | 4,935 |
| 保管費 | 943 | 975 |
| 広告宣伝費 | 811 | 791 |
| 販売促進費 | 1,728 | 1,802 |
| アフターサービス費 | 1,467 | 2,779 |
| 製品保証引当金繰入額 | 1,200 | 1,080 |
| 給料及び賞与 | 8,609 | 8,874 |
| 福利厚生費 | 1,362 | 1,404 |
| 賞与引当金繰入額 | 915 | 972 |
| 退職給付費用 | 828 | 652 |
| 減価償却費 | 679 | 679 |
| 研究開発費 | 521 | — |
| 賃借料 | 1,259 | 1,251 |
| その他 | 2,829 | 2,850 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 28,101 | 29,050 |
| 営業利益 | 18,045 | 18,066 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 29 | 29 |
| 有価証券利息 | 223 | 258 |
| 受取配当金 | 3,986 | 477 |
| 為替差益 | — | 539 |
| 受取ロイヤリティー | 264 | 308 |
| 受取地代家賃 | 226 | 230 |
| その他 | 307 | 245 |
| 営業外収益合計 | 5,038 | 2,088 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 38 | 36 |
| 為替差損 | 204 | — |
| 減価償却費 | 96 | 79 |
| 固定資産除却損 | 159 | 123 |
| その他 | 11 | 4 |
| 営業外費用合計 | 510 | 243 |
| 経常利益 | 22,573 | 19,911 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | — | 277 |
| 投資有価証券評価損 | 1,099 | 23 |
| 特別損失合計 | 1,099 | 301 |
| 税引前当期純利益 | 21,473 | 19,609 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 7,013 | 6,480 |
| 法人税等調整額 | 590 | 324 |
| 法人税等合計 | 7,604 | 6,805 |
| 当期純利益 | 13,869 | 12,804 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 6,459 | 6,459 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 6,459 | 6,459 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 8,719 | 8,719 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 8,719 | 8,719 |
| その他資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 0 | 0 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | — |
| 当期変動額合計 | 0 | — |
| 当期末残高 | 0 | 0 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 8,719 | 8,720 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | — |
| 当期変動額合計 | 0 | — |
| 当期末残高 | 8,720 | 8,720 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 1,614 | 1,614 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,614 | 1,614 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 101,900 | 109,000 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 7,100 | 6,000 |
| 当期変動額合計 | 7,100 | 6,000 |
| 当期末残高 | 109,000 | 115,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 10,483 | 14,701 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,551 | △2,845 |
| 別途積立金の積立 | △7,100 | △6,000 |
| 当期純利益 | 13,869 | 12,804 |
| 当期変動額合計 | 4,218 | 3,959 |
| 当期末残高 | 14,701 | 18,661 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 113,998 | 125,316 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,551 | △2,845 |
| 別途積立金の積立 | — | — |
| 当期純利益 | 13,869 | 12,804 |
| 当期変動額合計 | 11,318 | 9,959 |
| 当期末残高 | 125,316 | 135,276 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △23,465 | △23,471 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △7 | △8 |
| 自己株式の処分 | 0 | — |
| 当期変動額合計 | △6 | △8 |
| 当期末残高 | △23,471 | △23,480 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 105,712 | 117,024 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,551 | △2,845 |
| 当期純利益 | 13,869 | 12,804 |
| 自己株式の取得 | △7 | △8 |
| 自己株式の処分 | 1 | — |
| 当期変動額合計 | 11,312 | 9,951 |
| 当期末残高 | 117,024 | 126,975 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | △450 | 488 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 938 | 1,370 |
| 当期変動額合計 | 938 | 1,370 |
| 当期末残高 | 488 | 1,858 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | △450 | 488 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 938 | 1,370 |
| 当期変動額合計 | 938 | 1,370 |
| 当期末残高 | 488 | 1,858 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 105,261 | 117,512 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,551 | △2,845 |
| 当期純利益 | 13,869 | 12,804 |
| 自己株式の取得 | △7 | △8 |
| 自己株式の処分 | 1 | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 938 | 1,370 |
| 当期変動額合計 | 12,251 | 11,321 |
| 当期末残高 | 117,512 | 128,834 |